

ジョージェスク・レーゲンと南方熊楠の遺産 —生態系の視点からの森林再生—

福島原発事故から既に6年が経過したが、現在も廃炉作業が続けられており、汚染水はたまり続け、最終的な解決にはまだ多くの年月が必要である。一方、高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉は決まったものの、これまで発生した放射性廃棄物の処分地・処分方法も決まらないままに原発再稼働の動きが進みつつある。福島原発事故は、反対意見を封じ込め問題を先送りしてきた日本の行政・社会の欠陥を浮き彫りにしたと言えよう。

こうした状況のなかで、改めてジョージェスク・レーゲンの再評価を行うべきだと考えている。ジョージェスク・レーゲン(1906~94)はルーマニアで生まれ、当初数学、統計学を学んでいたが、30年代にハーバード大学でシュンペーターのもとで経済学の研究を行い、サムエルソンとともに数理経済学のパイオニア的存在になった。しかし、次第に数理経済学と現実社会のギャップを感じるようになり、71年に発表した『エントロピー法則と経済過程』で熱力学第二法則(エントロピー法則)の観点から米国の主流派経済学(新古典派)の根源的批判を行った。

ジョージェスク・レーゲンは米国では無視・軽視されたが、日本では83年にエントロピー学会が設立されるなど環境保護運動や環境経済学に大きな影響を与えた。ジョージェスク・レーゲンは『経済学の神話』(1981)において、高速増殖炉を「エントロピー密造の誤謬」と批判しており、また今後世界が採用すべき政策として、①戦争・兵器生産の禁止、②有機農業水準までの世界人口の抑制、③エネルギー消費の抑制を提言したが、地球環境問題が叫ばれ核兵器開発を巡る懸念が起きている今こそ、この問題提起を深く受け止める必要があるだろう。

一方、かつて日本に南方熊楠という人物がいた。和歌山で生まれた南方熊楠(1867~1941)は米国やイギリスで生物学を学び、日本に帰ってからも在野の学者として粘菌や民俗学など幅広い分野で優れた研究を行った。その南方は、明治後期に政府が進めた神社合祀政策に対して鎮守の森を破壊するとして厳しく批判し、これが日本における森林保護運動の先駆けであったとされている。

日本は国土の66%を森林が占め、世界有数の森林国家である。戦後植林を行った森林は伐期に達し、近年木材生産量が増大し自給率が向上しており、今後バイオマス発電所の稼働に伴ってさらなる需要増大が期待されている。しかし、日本の林業は材価低迷により収益性が悪化しており、再生産が困難な状況にある。

森林は日本の誇るべき貴重な資源であり、これをどう生かすかは重要な国家的課題であるが、森林を単なる木材需給や「林業成長産業化」という視点で捉えるのではなく、ジョージェスク・レーゲンや南方熊楠の思想に学び、エネルギー、エントロピー、生態系(エコロジー)の観点から日本の森林を位置づけ直すべきであり、スギ・ヒノキを中心に植えてきた戦後の造林政策が妥当であったのかという根本的反省も含め、今後の森林・林業のあり方を構想すべきであろう。

(株)農林中金総合研究所 取締役基礎研究部長 清水徹朗・しみず てつろう)